

政治のゆくえ

参加型システム研究所理事長 法政大学教授 杉田 敦

あけましておめでとうございます。関東南部では晴天が続きましたが、北日本や日本海沿岸では災害級の降雪となり、一年前に震災に見舞われた能登地方では復興が進んでいません。

一向に上がらない給与と厳しい物価高の中、暮らしへの不安が膨らんでいます。世界に目を向ければ、パレスチナでの停戦は実現せず、ウクライナでの戦争も泥沼化し、北朝鮮の若者たちが独裁者に動員されて命を落とす事態にまで至っています。

今年は、終戦から80年の節目を迎え、戦争と平和について改めて考える機会となります。7月には参議院選挙があり、衆参同日選挙も取り沙汰される中、国政のあり方に対する有権者の判断が求められます。この数年、問題となってきた政治とカネをめぐる問題も決着していません。アメリカではトランプ政権が発足し、その政策の方向性次第では、世界情勢にも私たちの暮らしにも大きな影響が及びそうです。

そうした中で、日本でも世界でも現在、政治を大きく変質させつつある二つの傾向があります。一つはナショナリズムの高まりです。トランプ新大統領は「アメリカ・ファースト」を掲げ、移民排斥を掲げて選挙戦で支持を集めてきました。彼の就任で、アメリカでのマイノリティの地位が脅かされ、ヨーロッパ等でも移民排斥的な政治勢力が力づけられることになるかもしれせん。

トランプ大統領は、輸入品に大幅な関税をかけるなどの経済的な保護主義政策も推進すると見られます。その第一の対象は中国ですが、日本も例外ではなく、対米輸出に依存する日本経済は打撃を受けるでしょう。すでにバイデン大統領の任期中に、日本の製鉄会社によるアメリカの製鉄会社の買収が阻止されましたが、海外企業が国内の基幹産業に関与することが「安全保障上のリスク」とされた点が大きいとされています。中国とは違う「同盟国」日本の企業を敵視するとは、という反発が日本の経済界などでは広がっていますが、ナショナリズムの観点からすれば、自国以外はすべて

潜在的な敵となるのです。

経済活動に安全保障の観点を持ち込むのが「経済安全保障」と呼ばれる政策領域です。近年、これが強く言われるようになった背景には、海外で組織的に産業スパイを行う一部の国の戦略などもありますが、カネ・モノ・ヒト・情報が国境を超えて行き来するグローバル化の時代に「経済安全保障」を極端に追求すれば、強い摩擦を生むことになります。日本でも近年、中国に機械を輸出していた中小企業が犯罪を疑われ、警察・検察当局による不当な捜査の中で犠牲者を出す冤罪事件がありました。その背景に、「経済安全保障」に関わる犯罪を立件せよという政府筋からの締め付けがあったとも言われます。

現在の政治を変質させつつあるもう一つの傾向は、ネット選挙の広がりです。昨年の総選挙では、短く編集された印象的な動画を大量に流通させた候補者が票を集めました。兵庫県知事選挙では、候補者を装う人物が中心となって、別の特定候補に有利な情報を動画サイトなどで拡散させ、その特定候補を当選に導きました。新聞・テレビなどのマス・メディアが、政治的中立性という制約の中で、批判的な報道を躊躇したことが響いたと言われていています。また、マス・メディアは「既得権」の側に立って虚偽の情報を流すもので、ネットにこそ真実が発見できるという、まさに無根拠の信念が人々の間に広く共有されたことも大きい。ネット選挙の普及自体は逆転不能としても、虚偽情報との戦いを進めないと、民主政治の根幹が脅かされてしまいます。

隣の韓国では年末以来、自らの権力維持のために戒厳令を発令した大統領が議会によって弾劾されるなど、混乱が続いています。日本が一挙にそうした事態に至ることは考えにくいとしても、政治の長期的な不安定化要因とどう付き合い、民主政治をさらに定着させ成熟させて行くか。頭の痛い一年となりそうです。

(すぎた あつし)